



平成23年3月24日

各 位

会 社 名 ケンコーマヨネーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 炭井 孝志
(コード番号：2915 東証第二部・JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 奥田 洋
(TEL. 03-5962-7777)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

この度の震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、本日、平成23年3月24日に東京証券取引所市場二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおり（添付資料は平成23年2月10日に公表済みの資料です。）であります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	平成23年3月期 (予想)			平成23年3月期 第3四半期累計 期間 (実績)		平成22年3月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	51,500	100.0	100.8	38,614	100.0	51,101	100.0
営業利益	2,570	5.0	89.3	2,302	6.0	2,951	5.8
経常利益	2,400	4.6	82.0	2,252	5.8	2,853	5.7
当期(四半期)純利益	1,230	2.4	85.1	1,264	3.3	1,446	2.9
1株当たり 当期(四半期)純利益	96円60銭			100円06銭		112円27銭	

【単体】

(単位：百万円・%)

	平成23年3月期 (予想)			平成22年3月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比
売上高	42,600	100.0	100.0	42,582	100.0
営業利益	2,180	5.1	84.6	2,576	6.1
経常利益	2,100	4.9	82.6	2,543	6.0
当期純利益	1,100	2.6	80.5	1,367	3.2
1株当たり 当期純利益	86円39銭			106円15銭	
1株当たり配当額	20円00銭			15円00銭	

- (注) 1. 平成22年3月期及び平成23年3月期第3四半期累計期間の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出し、平成23年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成23年3月4日に公表いたしました公募による新株式1,050,000株及び自己株式の処分330,000株を考慮した予定期中平均株式数12,733,400株により算出し、オーバーアロットメントによる売り出しに関連する第三者割当による新株式250,000株は考慮しておりません。
2. 平成23年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成23年3月4日に公表いたしました期末配当予想修正後の金額(普通配当15.00円、記念配当5.00円)となっております。

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 炭井 孝志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 奥田 洋

TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,614	2.1	2,302	4.6	2,252	3.4	1,264	10.3
22年3月期第3四半期	39,438	3.7	2,414	277.7	2,330	288.4	1,146	235.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	100.06	
22年3月期第3四半期	89.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,908	11,803	37.0	938.24
22年3月期	29,775	10,916	36.7	847.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,803百万円 22年3月期 10,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		15.00	15.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	0.8	2,570	12.9	2,400	15.9	1,230	15.0	95.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,911,000株 22年3月期 12,911,000株

期末自己株式数 23年3月期3Q 330,091株 22年3月期 28,414株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,641,148株 22年3月期3Q 12,882,586株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当第3四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、各種の支援購入政策が一巡し、又、円高も進行した事などにより国内景気は足踏み状態であり、不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等により、個人消費は低調に推移し依然として厳しい状況であります。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び関係会社）の中期経営計画は2年目に入り、中期経営計画の冠も『KENKO V i c t o r y ROAD 2010（以下、KVR2010）』と改め、下記の方針を掲げ、推し進めております。

- ①メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり
- ②経営の見える化と経営判断のスピードアップ
- ③売上高経常利益率 3%以上の確保

また、今年度の具体的な施策は次のとおりです。

(i) KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画を達成させます。

(ii) 国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合弁契約を締結いたしましたので、これを契機として、先行して事業展開しております香港及び東莞（広東省）における事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みます。

(iii) 主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されます。そのため、現在の事業基盤をより堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施してまいります。

(iv) 品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本的改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践してまいります。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は38,614百万円（前年同四半期比824百万円の減少、2.1%減）、連結営業利益は2,302百万円（前年同四半期比111百万円の減少、4.6%減）、連結経常利益は2,252百万円（前年同四半期比78百万円の減少、3.4%減）、連結四半期純利益は1,264百万円（前年同四半期比117百万円の増加、10.3%増）となりました。

売上高につきましては、健康志向に対応した新基軸商品の拡売や展示会を活用した取引先との強固な関係構築ならびに積極的な提案活動を進めてまいりました結果、期初から想定しておりました景気停滞やデフレの長期化による販売数量・販売価格への影響を軽微に止めることができ、計画通りに進捗いたしました。

利益面につきましては、

(今年度の施策)

- ①経営の見える化に向けての新しい利益管理システムの構築と軌道乗せ
- ②海外での事業拠点構想に向けての活動
- ③品質保証体系の確立に向けてのIT化の推進等

中期経営計画のテーマであります経営基盤強化や今後の事業拡大への取り組みという将来に向けての先行投資を実施してまいりました。

これら先行投資による費用の増加に対しては、

- ①原材料を安定した価格で調達したこと
- ②エネルギー使用量削減や工程改善等による製造コスト低減
- ③製品在庫の圧縮や配送形態の最適化等による物流費低減

以上のコスト低減努力を進めた事により、計画通りに進捗いたしました。

なお、上記KVR2010における行動計画の進捗状況につきましても計画通りであります。

各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

調味料・加工食品事業

〈調理加工食品〉はポテトサラダ、ツナサラダ及び明太子、春雨、パンプキンを使用した商品が製パン・外食向けなどで伸張し、数量が増加いたしました。

〈マヨネーズ・ドレッシング類〉は、当社を取り巻く環境の変化に起因する減収要因がありましたが、お客様の様々な用途・要望にお答えできる形態戦略を進めたことにより、小型形態のドレッシングが伸張するなどの成果につなげてまいりました。

〈タマゴ加工品〉は、焼成パン用のミックスエッグ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、調理パン・麺類用の茹卵がコンビニエンスストアで採用され大幅に増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は31,941百万円、セグメント利益は1,976百万円となりました。

総菜関連事業等

天候不順による野菜などの原料高騰に対し、製造コスト低減を図るための経費削減対策、利益改善となる不採算取引見直しを継続的に行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は6,011百万円、セグメント利益は278百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、31,908百万円（前連結会計年度比2,132百万円の増加、7.2%増）となりました。これは、主に期末日が金融機関の休日だったことにより受取手形及び売掛金が2,187百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、20,104百万円（前連結会計年度比1,245百万円の増加、6.6%増）となりました。これは、主に期末日が金融機関の休日だったことにより支払手形及び買掛金が2,143百万円増加、未払法人税等が817百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、11,803百万円（前連結会計年度比887百万円の増加、8.1%増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し、4,829百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は1,515百万円の収入（前年同四半期は2,510百万円）となりました。これは、主に営業活動による収入3,271百万円、法人税等の支払額1,682百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は1,359百万円（前年同四半期は812百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,005百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は912百万円（前年同四半期は773百万円）となりました。これは、主に長期借入による収入940百万円、長期借入金の返済による支出1,556百万円、自己株式の取得による支出162百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要**① たな卸資産の評価方法**

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829	5,606
受取手形及び売掛金	10,166	7,978
商品及び製品	1,024	1,121
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	811	702
繰延税金資産	322	389
その他	311	167
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	17,461	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,611	4,581
土地	3,901	3,901
その他(純額)	3,369	2,877
有形固定資産合計	11,882	11,360
無形固定資産		
無形固定資産合計	294	446
投資その他の資産		
繰延税金資産	246	236
その他	2,054	1,817
貸倒引当金	△30	△50
投資その他の資産合計	2,270	2,002
固定資産合計	14,447	13,809
資産合計	31,908	29,775

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,845	5,701
短期借入金	1,060	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,264	1,913
未払法人税等	267	1,085
その他の引当金	408	440
その他	4,269	3,534
流動負債合計	15,114	13,674
固定負債		
長期借入金	2,867	2,835
退職給付引当金	427	395
その他の引当金	154	127
その他	1,541	1,825
固定負債合計	4,990	5,184
負債合計	20,104	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	7,990	6,904
自己株式	△179	△16
株主資本合計	11,737	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	115
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	△5	△7
評価・換算差額等合計	66	101
純資産合計	11,803	10,916
負債純資産合計	31,908	29,775

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,438	38,614
売上原価	28,399	27,677
売上総利益	11,038	10,937
販売費及び一般管理費	8,624	8,634
営業利益	2,414	2,302
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	17	18
その他	52	53
営業外収益合計	75	74
営業外費用		
支払利息	123	94
その他	35	29
営業外費用合計	159	124
経常利益	2,330	2,252
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	27	—
受取保険金	16	—
特別利益合計	49	20
特別損失		
固定資産除却損	4	8
投資有価証券評価損	14	34
出資金売却損	5	—
減損損失	169	9
事務所移転費用	40	—
その他	26	11
特別損失合計	261	64
税金等調整前四半期純利益	2,118	2,207
法人税、住民税及び事業税	1,078	877
法人税等調整額	△104	65
法人税等合計	973	943
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,264
少数株主損失(△)	△1	—
四半期純利益	1,146	1,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,118	2,207
減価償却費	724	764
減損損失	169	9
引当金の増減額 (△は減少)	138	6
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	123	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,995	△2,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	215	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,142	2,152
未払金の増減額 (△は減少)	318	107
その他	309	180
小計	3,242	3,271
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	△121	△93
法人税等の支払額	△633	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800	△1,005
有形固定資産の売却による収入	287	11
無形固定資産の取得による支出	△141	△175
差入保証金の差入による支出	△101	—
関係会社出資金の取得による支出	—	△213
その他	△56	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,145	60
長期借入れによる収入	509	940
長期借入金の返済による支出	△2,286	△1,556
自己株式の取得による支出	—	△162
配当金の支払額	△140	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	923	△761
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,954	4,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループ（当社及び関係会社）は、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び関係会社）の報告セグメントは、当社グループ（当社及び関係会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び関係会社）は「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ（当社及び関係会社）は業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等へ販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,941	6,011	37,952	661	38,614	—	38,614
セグメント間の 内部売上高又は振替高	361	5,572	5,933	—	5,933	△5,933	—
計	32,302	11,584	43,886	661	44,548	△5,933	38,614
セグメント利益	1,976	278	2,254	4	2,259	△6	2,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。